

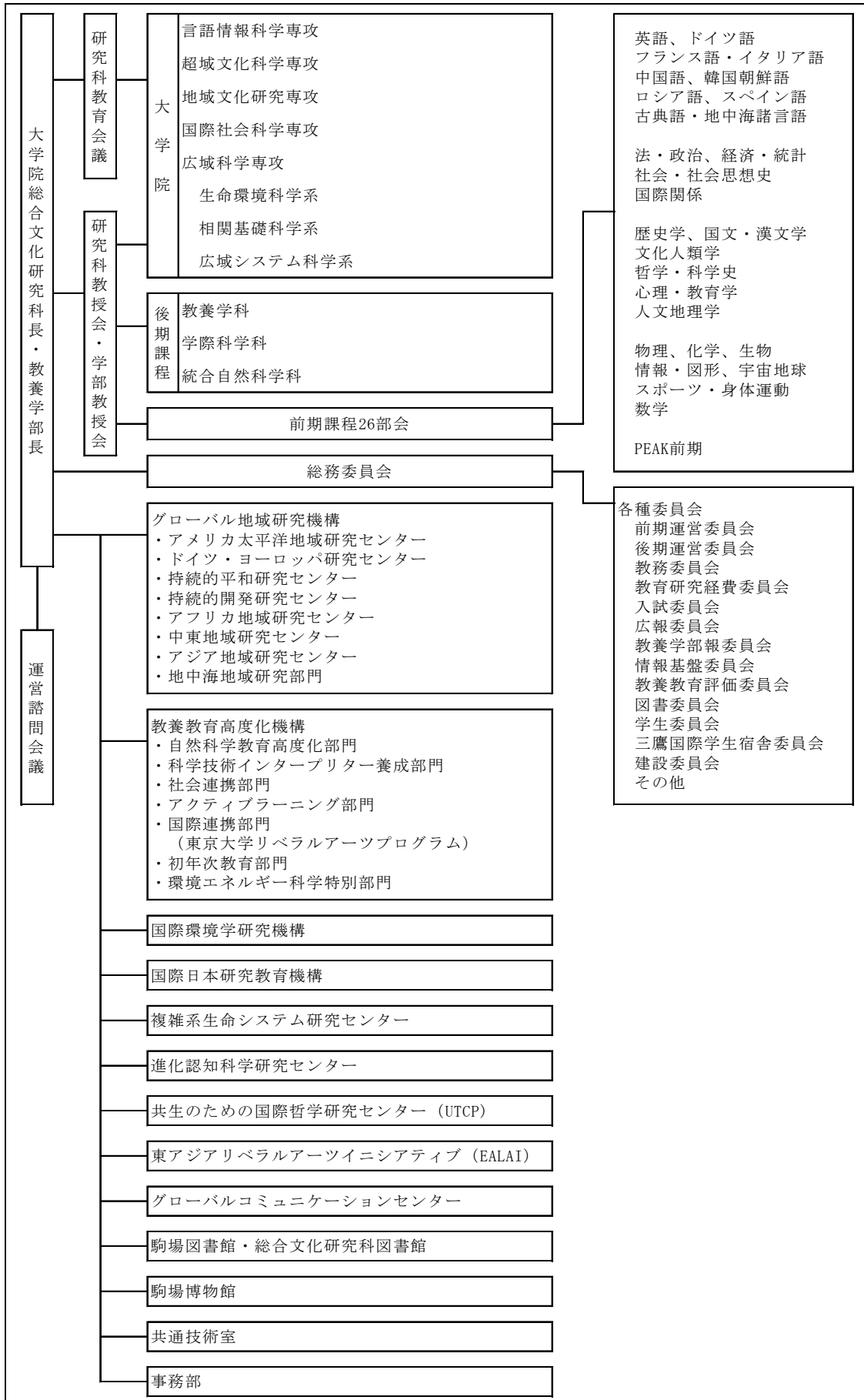
## 18. 教養学部

I	教養学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	18-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	18-5
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	18-5
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	18-25
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	18-32

## I 教養学部の教育目的と特徴

- 1 東京大学教養学部は昭和 24 年に新制東京大学の発足と同時に設置され、昭和 26 年に専門教育を行う後期課程教育を担当する「教養学科」が設置された。また、昭和 37 年には理系の後期課程教育を担当する「基礎科学科」が併設された。前期課程においても後期課程においても、旧制高校の教育の積極面を活かす「リベラルアーツ」の理念のもとに教育を行ってきた。以後、学問や大学を取り巻く環境変化であらゆる学問分野間のボーダーレス化と国際化が進んだことをふまえて、前期課程教育において学問分野の枠を越えて有機的に関連づけ、総合的な視点から現代社会の直面する諸問題に的確に対応できるような知見、姿勢を養うべく、平成 5 年度科目の再編成、平成 18 年度および 27 年度にカリキュラム改革を行ってきた。教養学部後期課程は、平成 23 年には現代社会の要請や、時代の変化に対応するため、既成の学科の大胆な組み替えを行い、新たに 3 学科体制として「超域文化科学」、「地域文化研究」、「総合社会科学」を含む文系の教養学科、「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「地球システム・エネルギー」からなる文理融合系の学際科学科、「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」、「スポーツ科学」からなる理系の「統合自然科学科」に再編改組を行った（資料 18-1：総合文化研究科・教養学部の組織一覧）。
- 2 前期課程と後期課程の教育は、全体が見えてから部分を選ぶというレイト・スペシャリゼーションの理念のもとに統合されている。本学に入学した全員が入学後に後期課程の学部選択ができる。2014 年（第 64 回）学生生活実態調査によれば、入学生のうち 40%強が入学後に学部選択ができることを本学志望とした理由に挙げている。
- 3 教養学部前期課程は、本学に入学したすべての 1・2 年生を対象として、文理を横断する広い知的視野の獲得をめざすリベラルアーツの理念に基づく教育を行う。どの専門課程に進むにしても時代の知の基本的な枠組（パラダイム）の学習、知にとって不可欠の基本的技能の習得、知に関する広い見識と豊かな判断力を養うことを目的とする。
- 4 後期課程は、「学際性」：学際的教育の前提としての専門分野の基礎学力と、さらに専門分野を超えた総合的理解力・判断力の養成、「先進性」：問題解決能力を備えた社会的リーダーシップをとりうる人材の養成、「国際性」：世界に開かれた視野と発信力の養成を目的とする（資料 18-2：東京大学教養学部規則（抜粋））。同課程に進学した 3・4 年生に対して対面型少人数授業をほどこすことを特徴とする。  
また、後期課程 3 学科の教育目的については、資料 18-3 のとおりである。

(資料 18-1 : 総合文化研究科・教養学部の組織一覧 平成27年4月1日現在)



(資料 18-2 : 東京大学教養学部規則 (抜粋))

(教育研究上の目的)	
第2条の2	前期課程は、特定の専門分野に偏らない総合的な視野を獲得させるリベラルアーツ教育を行い、同時に専門課程に進むために必要な知識や知的技能を身につけ、専門的なものの見方や考え方の基本を学びとらせることを目的とする。後期課程は、学際的教育の前提としての専門分野の基礎学力の養成、更に専門分野を超えた総合的理解力・判断力の養成、問題解決能力を備えた社会的リーダーシップをとりうる人材の養成、世界に開かれた視野と発信力の養成を教育研究上の目的とする。後期課程の各学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、別に定める。

(資料 18-3 : 後期課程各学科の教育研究上の目的一覧)

学科	教育研究上の目的
教養学科	本学科は、高度な教養教育という視点を大切にしつつ、学問の多様な進展をふまえた学際的な教育・研究をめざし、変貌する世界に立ち向かう国際的な視野をひらく教育・研究を重視すること、また学生一人一人に確かな自信を与え、時代や社会をしっかりと生き抜く人材を養成することを基本的な姿勢としている。
学際科学科	本学科は、既成の細分化された個別の学問領域によっては扱えない現代社会の重要な課題に対し、文理を問わず柔軟な思考と適切な方法論を用いて新しい課題に総合的な視点をもって対処できる人材の育成を目指している。
統合自然科学科	本学科では、多様で深い選択を可能とする教育システムを構築するため、原子・分子や遺伝子・たんぱく質等を扱う学問としての物理・化学や生命科学等の微視的科学及び人間自身を科学的対象とする認知行動科学やスポーツ科学を生命・認知科学の両輪と位置付け、それらを統合するための深い数理構造の探求を網羅し、また、他学科との強く柔軟な連携により、さらに広い分野の習得を目指している。

- 5 これらは、本学の教育面での中期目標である、幅広い教養や総合的判断力等の資質・能力の涵養を図るとともに、専門分野の基礎と社会性を身に付けた人材を育成する目標達成の一翼を担う。

[想定する関係者とその期待]

学生自身が最重要の関係者であり、リベラルアーツの理念に基づく教育、先進性・学際性・国際性をわが身を実現する教育成果を期待している。卒業生を受け入れる社会及び進学先がそれに次ぐ重要度の関係者であり、そのような関係者が期待する人材の育成、供給を目指している。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本学部の教員組織は、大学院総合文化研究科に所属し第一線の教育研究にあたるとともに、学士課程の前期2年間の教養教育及び本学部後期専門課程を担当することから、専門が広大な学問領域にわたる教員361名(平成27年5月1日現在)から構成されている。このような仕組みにより、同時代の知の先端的な部分を前期課程教育に還元しようとするものである。これら教員は資料18-1(P.18-3)の組織一覧に図示したように、総合文化研究科を構成する5専攻に属するとともに、前期課程教育を担当する26部会、後期課程教育を担当する3学科において授業担当・運営実務にあたる。この学科構成は教育目的である国際性・学際性の実現のために妥当かつ適切である。資料18-1(P.18-3)に示したその他の組織・施設の目的・役割は別添資料18-1のとおりである。

教員組織の構成・配置の特徴として、国際的・学際的な教育の実現のため、性別、専門、国籍、実社会での活動歴などの点で非常に多様な教員を雇用している点がある。(資料18-4:教員数一覧と性別・年齢別・出身国(日本以外)別一覧)。平成27年5月1日現在、常勤教員のうち女性の比率は17.7%(平成22年5月1日時点では12.6%)、外国人は6.9%(平成22年5月1日時点では4.8%)であり、女性教員、外国人教員ともに増加傾向にあり、社会から期待される方向に教員構成が変化していると思われる。

教員がもつ専門の多様性は、在籍教員が科学研究費助成事業に申請している応募先の分科、細目の種類数で示されるであろう。平成27年度には、情報学10細目、環境学2細目、複合領域11細目、総合人文社会2細目、人文学18細目、社会科学8細目、総合理工6細目、数物系科学10細目、化学9細目、工学1細目、総合生物18細目、他に時限付5分野への応募があり、他学部にはない多様性が示されている。

年齢の点でも偏らないようにしている。全体の傾向変化はとくにないが、随時、外部からの有能な教員の雇用に積極的に取り組んでいる。

また、非常勤講師、特定有期雇用教職員(特任教員)を、教育の間口と奥行きを広げるため有効に活用している(資料18-4:表2)。非常勤講師には、学外からの雇用のみならず、学内の他研究科等の教員も含まれ、前期課程の教育に関与している。この中には 大人数授業の解消、専任の教員ではカバーしきれない特異な分野の授業の開設などを目標に、毎年教務委員会の決定、判断により機動的に活用している非常勤講師も含まれている。

(資料18-4:教員数一覧と性別・年齢別・出身国(日本以外)別一覧)

表1. 常勤教員の数(毎年度5月1日現在、括弧内の数字は女性教員数)

	教授	准教授	講師	助教(手)	計
22年度	187(16)	144(20)	9(3)	80(14)	420(53)
23年度	164(17)	123(18)	9(3)	83(14)	379(52)
24年度	159(18)	119(18)	11(5)	76(9)	365(50)
25年度	152(18)	123(24)	10(3)	77(9)	362(54)
26年度	159(18)	125(28)	13(4)	80(13)	377(63)
27年度	154(19)	117(26)	13(5)	77(14)	361(64)

表 2. 特任教員、非常勤講師の数(毎年度 5 月 1 日現在、括弧内の数字は女性教員の数)

	特任教授	特任准教授	特任講師	特任助教	外国人教師	非常勤講師(学内)	非常勤講師(学外)	計
22 年度	3(1)	8(2)	15(6)	30(5)	4(3)	720	456	1236
23 年度	11(0)	12(6)	23(10)	17(6)	4(3)	745	446	1258
24 年度	9(1)	12(5)	23(8)	16(6)	4(3)	726	456	1246
25 年度	7(0)	14(7)	26(10)	12(5)	2(2)	753	472	1286
26 年度	4(1)	17(7)	30(12)	25(10)	1(1)	808	506	1391
27 年度	4(2)	18(8)	41(20)	22(9)	1(1)	734	509	1329

表 3. 常勤教員出身国分布(国籍)(平成 27 年 5 月 1 日現在)

常勤教員

出身国	アメリカ	オーストラリア	カナダ	スペイン	ドイツ	フランス	ベネズエラ
人数	6	1	1	1	3	1	1
出身国	ベルギー	英国	韓国	中国			
人数	1	3	1	6			

特任教員

出身国	アイルランド	アメリカ	イタリア	オーストラリア	カナダ	ドイツ	フィリピン
人数	2	11	2	3	3	1	1
出身国	フランス	ロシア	英国	韓国	台湾	中国	
人数	3	1	7	2	1	5	

外国人教師

出身国	ロシア
人数	1

表 4. 常勤教員年齢分布（毎年度 5 月 1 日現在）

		～30	31～40	41～50	51～60	61～	計
22 年度	准教授	1	37	85	17	4	144
	教授		1	28	128	30	187
23 年度	准教授		28	70	23	2	123
	教授			18	102	44	164
24 年度	准教授		35	65	17	2	119
	教授			22	104	33	159
25 年度	准教授	1	36	67	18	1	123
	教授			16	104	32	152
26 年度	准教授	2	28	76	16	3	125
	教授			14	109	36	159
27 年度	准教授		23	73	18	3	117
	教授			16	108	30	154

本学部では、教養教育の目的である幅広い学問的視野の涵養に加え、専門分野に対するより深い理解と勉学への強い動機づけを目的として、平成 24 年度より、三つの柱（資料 18-5）のもとに学部教育の総合的改革を実行した。

（資料 18-5：本学部の学部教育の総合的改革の三つの柱）

＜しっかりと学ぶ＞姿勢を涵養するために学習システムを実質化  
 ＜自分から学ぶ＞姿勢を涵養するために、カリキュラム構成を適正化  
 ＜柔軟に学ぶ＞姿勢を涵養するために、学習経験を多様化

平成 27 年度からの「基礎科目」で要となる初年次ゼミナール開講に向けては全学および本学部において様々な検討が行われ、具体的な実施については、本学部に「総合的教育改革実施特別委員会」を設置し、検討を行った。また、平成 17 年度発足の教養教育開発機構を平成 22 年度に教養学部附属教養教育高度化機構に改組し、文理融合の分野横断的な複合的視点を身につけ、広い視野と総合的判断力を身につけた新世代のリーダーや、新しいサイエンスの開拓者の育成を目的とし、大学教育の基礎としてのリベラルアーツの理念に基づく教育の実践をめざし、7 部門が有機的に連携しプログラムを展開している。当初は前期課程のみを視野においていたが、現在は本学部後期課程、総合文化研究科の教養教育全般を視野において活動している。総合的教育改革の中で特に初年次教育部門は文系・理系の運営委員会、教務課やアクティブラーニング部門と連絡を取りながら、初年次ゼミナール開講に向けての準備を行った（別添資料 18-1）。

平成 27 年度の前期課程の学生現員は 1、2 年生合計で 6,643 名、後期課程は 3、4 年生合計で 433 名である。後期課程各学科への進学状況は資料 18-6 に示すとおりである。常勤教員の数は定員削減などの要因で漸減しているが、非常勤講師、特任教員の雇用によってその負担増分を相殺している。この学生数に対して、上記の教員数は妥当かつ適切である。

（資料 18-6：後期課程の進学者数の学科・分科別内訳）

学科・分科名	22 年度	23 年度	24 年度
	進学者	進学者	進学者
超域文化科学科	27	28(2)	31
文化人類学	6	7(1)	9

表象文化論	6	7(1)	8
比較日本文化論	7	6	8
言語情報学	8	8	6
地域文化研究学科	43(1)	45(1)	44(1)
総合社会科学科	35(2)	34(3)	34
基礎科学科	21(1)	32	24
数理科学	9(1)	9	9
物性科学	6	7	3
分子科学	2	4	6
生体機能	1	4	1
科学史・科学哲学	3	7	5
広域科学科	16(2)	17	20
広域システム	8	11	12
人文地理	8(2)	6	8
生命・認知科学科	21	20	15(1)
基礎生命科学	12	12	7(1)
認知行動科学	9	8	8
合計	163(6)	176(6)	168(2)

備考：( ) は、外国人学生等で外数

学科・分科名	25年度	26年度	27年度
	進学者	進学者	進学者
教養学科	108(1)	105(1)	101(4)
超域文化科学分科	38	38(1)	34(3)
地域文化研究分科	32(1)	32	32
総合社会科学分科	38	35	35(1)
学際科学科	28(1)	25	26
A群	13	13	14
B群	15(1)	12	12
統合自然科学科	47(1)	50(3)	44
数理自然科学	9	7(1)	9
物質基礎科学	1(1)	19(1)	15
統合生命科学	14	16(1)	11
認知行動科学	9	8	9
PEAK		(23)	17(16)
国際日本研究		(12)	6(11)
国際環境学		(11)	11(5)
合計	183(3)	180(27)	188(20)

備考：( ) は、外国人学生等で外数 ※PEAK 9月進学生含む

前期課程の部会編成（資料 18-1 ; P. 18-3）は、リベラルアーツの理念に基づく教養教育において学知の世界全体に視野を広げるための分野構成とし、後期課程の学科編成は、文理共に多様な学問分野の越境を促す様々な仕組みが用意されており、それぞれ専門基礎教育の段階から国際性と学際性を涵養するためのカリキュラムを実施するために、適正かつ妥当である。

教員人事は研究科の専攻が中心となって行われるが、本学部の前期課程・後期課程における授業担当に支障が生じないように、そのつど「人事小委員会」を設けて、前任者の所属し



ていた前期部会・後期学科の意見を徴する制度がある。

また、本学部が海外の諸大学と独自に締結した学生交流協定に基づく短期交換留学 AIKOM (Abroad In KOMaba) プログラムについて、後期課程運営委員会の下におかれた AIKOM 委員会が運営、検討を行い、駒場キャンパスの国際化に大きく貢献している (後掲資料 18-18 ; P. 18-23)。

さらに、キャンパス全体の国際化を積極的に進め、平成 24 年度に PEAK (Programs in English at Komaba) を創設した (資料 18-7 : PEAK の概要)。4 月入学生も PEAK 生向けの授業を受講でき、また平成 25 年度以降の 4 月入学生は、後期課程で PEAK に進学することも可能とした。

(資料 18-7 : PEAK の概要)

PEAK (Programs in English at Komaba) の概要 :

平成 24 年 10 月に始まった基本的にすべて英語で授業を提供するプログラム。入学時には日本語能力を問わないが、入学後に日本語の学習が必修に組み込まれる。入学審査は、高校の成績や推薦状、国際的な学力テストの結果、英語力の評価に加え、面接により行われ、世界各地の高校より例年 25 名程度の学生が入学している。国際日本研究コースと国際環境学コースの 2 つのコースで構成されている。

PEAK の応募・合格実績

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
応募者	238	199	262	237
入学者	27	20	23	30

※実績は国際日本研究コースと国際環境学コースの合計

教養学部では、学外有識者を含む運営諮問会議を開催 (年 1 ~ 2 回) し、教育や研究について意見を求めている。把握された意見は緊急性の高いものから順次改善に活かしている。一例を挙げると「多様な教育プログラムの展開について」という諮問事項について、教育プログラムの運用に関し、全学的な運営体制の確立や教員の研究時間が奪われないような仕組みを作るべきとの意見、また、教育プログラムの実施に関し、その重要性を大学として積極的に社会に訴えていくことの必要性について指摘を受け、以後特任教員による担当、社会連携を視野に入れたプログラムを開講するなど向上に取り組んだ。(資料 18-8 : 第四期、第五期運営諮問会議のメンバーと諮問事項)。

(資料 18-8 : 第四期、第五期運営諮問会議のメンバーと諮問事項)

**東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 第四期運営諮問会議**

【運営諮問委員】

茅 幸二 (理化学研究所次世代計算科学研究開発実施本部 副部長)  
 川本皓嗣 (大手前大学学長、東京大学名誉教授)  
 清原慶子 (三鷹市長)  
 小泉英明 (日立製作所フェロー)  
 佐々木毅 (学習院大学教授、元東京大学総長)  
 室伏きみ子 (お茶の水女子大学教授)

【諮問事項及び開催日時】

第一回「大学の社会的役割」  
 2011 (平成 23) 年 10 月 31 日  
 第二回「多様な教育プログラムの展開について」  
 2012 (平成 24) 年 12 月 7 日  
 第三回「学部教育の総合的改革について」  
 2013 (平成 25) 年 6 月 14 日

**東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 第五期運営諮問会議**

【運営諮問委員】

大隅良典 (東京工業大学フロンティア研究機構特任教授)  
 岡村定矩 (法政大学理工学部教授、東京大学名誉教授)  
 清原慶子 (三鷹市長)  
 佐々木毅 (国土緑化推進機構理事長、元東京大学総長)  
 高見浩三 (積水化学工業株式会社取締役・専務執行役員)  
 日比谷潤子 (国際基督教大学学長)

【諮問事項及び開催日時】

第一回「初年次教育について」  
 2013 (平成 25) 年 12 月 4 日  
 第二回「大学のガバナンスについて」  
 2014 (平成 26) 年 7 月 10 日  
 第三回「研究倫理について」  
 2015 (平成 27) 年 6 月 11 日

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 基本的組織の編成に関しては、教育目的である学際性・国際性に適合した部会・学科・分科(コース)体制を組み、専門においても性別・年齢・国籍構成においても多様な教員を配置して、数値的にも向上していると判断される。さらに、学部教育の総合的改革の三つの柱を踏まえ、初年次ゼミナールのような少人数講義の全学的な支援体制確立、後述する ALESS、ALES、FLOW、TLP などの外国語によるコミュニケーション能力を高める授業のためのネイティブ外国人特任教員の積極的雇用、PEAK などキャンパス国際化を体現していく体制の構築等を行った。

**観点 教育内容・方法**

(観点に係る状況)

本学は、国内外の様々な分野で指導的役割を果たしうる「世界的視野をもった市民的エリート」「タフでグローバルな東大生」を育成することが、社会から託された使命であると考えている。この使命のもとで「広い視野を有するとともに高度の専門的知識と理解力、洞察力、実践力、想像力を兼ね備え、かつ、国際性と開拓者の精神をもった、各分野の指導的人格」（東京大学憲章）の養成をめざし、資料18-9に掲げる目標を達成した学生に学士の学位を授与する。

(資料18-9：学位授与方針（抜粋）)

- リベラル・アーツの理念に基づいた幅広い教養教育と多様な専門教育によって揺るぎない基礎学力を身につけ、人類の発展に資する先端的知への好奇心を有している。
- 社会の一員として、常に公共的な責任感と巨視的な判断力を備え、指導的役割を果たす自覚を持って、社会の発展のために主体的に行動できる。
- 多様化する社会において、異なる文化や価値観を理解・尊重しつつ自己を相対的に捉え、文化的・社会的背景の異なる他者との確かなコミュニケーションを図ることができる。
- 現実を批判的に捉える視点を持ち、絶えず課題を発見し主体的に解決に取り組む積極的な姿勢を身につけている。

(全文は、「別添資料 18-2：教育課程の編成・実施方針、学位授与方針」参照)

以上のことを教養学部前期課程から達成できるカリキュラムを立ち上げるために、この第二期に前述の学部教育の総合的改革を実行した。

改革の一環として、授業を短期間で集中的に受講することによる教育効果の向上や留学・ボランティア活動といった学生の自主的な学習体験の促進のため、平成27年度から4ターム制を取り入れた新しい学事暦を導入した（資料18-10：4ターム制の概要）。教養学部はS1、S2、A1、A2で学事暦を構成することとした。

(資料18-10：4ターム制の概要)

本学の4ターム制には、S1・S2・A1・A2タームを授業期間として冬季に長期休業期間を設けた「タイプI」と、S1・A1・A2・Wタームを授業期間として夏季に長期休業期間を設けた「タイプII」があり、どちらのタイプを採用するかは学部によって異なる。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
タイプI	S1	S2	休業期間	A1	A2	休業期間						
タイプII	S1	休業期間		A1	A2	W	休業期間					

同時に、必修単位数に関しては約2割の削減を実施するとともに、個々の授業について学生が予習・復習を中心とした関連学習の時間を十分に確保して充実した学習を行うことを促すキャップ制を導入し、適切な学習時間を超える過度な履修科目登録を制限した。これらは「学びの実質化」を実現するための方策であり、教員も学生も個々の授業の密度を高めることが望まれるようになった。

平成 27 年度からの教育課程の変更に合わせて教育課程の編成・実施方針（別添資料 18-2：教育課程の編成・実施方針、学位授与方針）を定め、同方針に従い、前期課程における授業は、基礎科目、展開科目、総合科目、主題科目から構成されるように変更し（資料 18-11：前期課程に授業科目の概要）、開講授業数は資料 18-12、それぞれの内容と必要履修単位数は資料 18-13 のとおりとなった。学際性を実現するために、総合科目を A～F の 6 つの分類からバランスよく履修するようになっている。

（資料 18-11：前期課程の授業科目の概要）

■基礎科目

各科類に応じて定められており、多様で広範な専門分野選択において通用する基礎的な知識・技能・方法を修得する。このなかには少人数チュートリアル授業として、必修授業「初年次ゼミナール文科」「初年次ゼミナール理科」が平成 27 年度から設けられた。前者は従来の「基礎演習」の発展的継承科目、後者は新設科目で、全学的な体制で教員がそれぞれの専門に立脚しながら学問とは何かを伝えるものである。

■展開科目

基礎科目での学びをさらに自ら主体的に展開させるための素地となる能力を涵養し、専門的学びへの積極的動機づけを図る。任意選択の少人数授業で、前期課程の基礎科目と後期課程の専門科目との結節点に位置づけ、個々の学生が分野を主体的に選択したうえで、その分野に固有の思考様式・分析手法を、実践を通じて体得する。「社会科学ゼミナール」「人文科学ゼミナール」「自然科学ゼミナール」の 3 種類。（※平成 27 年度からの教育改革によって新たに導入）

■総合科目

現代において共有すべき知の基本的枠組みを多様な角度・視点から修得して、総合的な判断力や柔軟な理解力を養うための授業群であり、A～F 系列の 6 つに分類される（A：思想・芸術、B：国際・地域、C：社会・制度、D：人間・環境、E：物質・生命、F：数理・情報）。高度な研究・教育を教養教育に還元するために先端的なトピックが扱われ、学問の多様性と奥行きを理解できるようになっている。従来 B 系列「国際・地域」に分類されていた「国際コミュニケーション」を独立させ、新たな授業を加えて L 系列「言語・コミュニケーション」を設けた。

■主題科目

研究所を含む全学の多種多様な専門分野の教員が、領域横断的、萌芽的、先端的テーマや時宜を得たトピックを設定し、学生の主体的関心にもとづく参加を求めることで、多様な専門分野と学問アプローチ、最先端の知に接する機会を提供する。複数の教員がある問題をめぐって、さまざまな角度、方法から論ずるテーマ講義、それぞれの教員がそれぞれの問題関心から開講する全学自由研究ゼミナール、体験を通じたの学習によりこれまで以上に幅広い教養を身につけることを目的として学内外でさまざまな主題について見学や実習を行う全学体験ゼミナールの 3 つから成り、1 コマ 2 単位以上の選択必修となっている。

従来の「テーマ講義」を平成 27 年度からは「学術フロンティア講義」と改称し内容を刷新し、学生が海外の大学等において履修した科目を前期課程の正式な単位として認定する「国際研修」、新たに能動的・発信型の英語力強化を目標にした FLOW (Fluency-Oriented Workshop) 授業が設けられた。

東京大学教養学部 分析項目 I

(資料 18-12 : 前期課程科目開講授業 (コマ) 数)

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
基礎科目	1,660	1,619	1,650	1,775	1,751	2,178
展開科目						66
総合科目	1,180	850	809	850	877	1,604
主題科目	293	268	257	261	292	371
年度計	3,133	2,737	2,716	2,886	2,920	4,219

(資料 18-13 : 前期課程で各科類の学生が取得すべき必要最低単位数) 平成 27 年度～

科目区分		科 類	文科一類	文科二類	文科三類	理科一類	理科二類	理科三類
基 礎 科 目	外国語	既修外国語	5	5	5	5	5	5
		初修外国語	6	6	6	6	6	6
	情報		2	2	2	2	2	2
	身体運動・健康科学実習		2	2	2	2	2	2
	初年次ゼミナール		2	2	2	2	2	2
	社会科学		「法 I, 法 II」4 または「政治 I, 政治 II」4 を含め 8	「経済 I, 経済 II, 数学 I, 数学 II」の中から 4 を含め 8	2 分野に わたり 4			
	人文科学		2 分野に わたり 4	2 分野に わたり 4	2 分野に わたり 4			
	自然科学	基礎実験				3	3	3
		数理科学				1 2	1 0	1 0
		物質科学				1 0	1 0	1 0
生命科学					1	4	4	
展 開 科 目	社会科学ゼミナール		任意選択					
	人文科学ゼミナール							
	自然科学ゼミナール							
総 合 科 目	L 言語・コミュニケーション		9	3 系列以上 にわたり, L から 9 を 含め 1 7		3		
	A 思想・芸術		2 系列以上にわたり 6			2 系列以上にわたり 6		
	B 国際・地域							
	C 社会・制度		2 系列以上にわたり 6			2 系列にわたり 6		
	D 人間・環境							
	E 物質・生命		2 系列以上にわたり 6		2 系列以上にわたり 8			
F 数理・情報								
主 題 科 目	学術フロンティア講義		2					
	全学自由研究ゼミナール							
	全学体験ゼミナール							
	国際研修							
基礎科目・展開科目・総合科目・主題科目の最低単位数の他に取得しなければならない単位			4	4	4	3	2	2
合 計			5 6	5 6	5 6	6 3	6 3	6 3
(参考: ~平成 26 年度)			(7 0)	(7 0)	(7 0)	(7 6)	(7 6)	(7 6)

前期課程カリキュラムの英語に関しては、習熟度別に編成されたクラスで共通教科書を使った授業を行い、統一試験によって成績を評価する英語一列がある。それ以外に文科生全員が平成 25 年度から始まった ALESA 授業を履修し、様々な学術テーマや文章形式で論理的な文章を執筆する。理科生全員を対象に自ら考案・実施するオリジナル科学実験を題材にして世界標準の形式にそって論文を執筆する授業として開講している ALESS はすでに軌道に

## 東京大学教養学部 分析項目 I

乗っている。平成 27 年度からはさらに能動的・発信型の英語力強化を目指し FLOW (Fluency-Oriented Workshop) 授業を新設した。1 年生のほぼ全員が必修科目として 1 ターム (7 週間) 履修し、英語で論理的かつ流暢に議論ができるようなスピーキング力の涵養を目指している。

さらに平成 25 年度より始まったトライリンガルプログラム(TLP)は、とりわけ英語力に優れた優秀な学生を対象としたエリート育成プログラムであり、日本語、英語に加えもう一つの言語を高いレベルで習得してグローバルに活躍できる優秀な人材を、あらゆる分野に送り出すことを目指している。

初修外国語の履修について理科生は 2 学期まで (8 単位)、文科一類、文科二類は 3 学期まで (14 単位)、文科三類は 4 学期まで (16 単位) が必修となり、同時にそれぞれの関心と必要に応じて外国語の習熟度別授業である総合科目の国際コミュニケーション科目を履修する体制としている。

平成 25 年度入学者からは新しく『初年次長期自主活動プログラム:FLY Program』を開始した。FLY Program は、入学した直後の学部学生が、自ら申請して 1 年間の特別休学期間を取得したうえで、自らの選択に基づき、東京大学以外の場において、ボランティア活動や就業体験活動、国際交流活動など、長期間にわたる社会体験活動を行い、そのことを通じて自らを成長させる、自己教育のための仕組みである。その従来にはない内容は学生自身の主体的な判断によって決定され、自主性に基づくものとなっている。

教養教育高度化機構の「アクティブラーニング部門」は、アクティブラーニングを採り入れた学部教育を教育工学の視点から支援することを目的として設置され、多数台のプロジェクタを配備した講義・プレゼンテーション環境など、ITC を活用した先端的な教育環境である駒場アクティブラーニングスタジオ (KALS) と 21KOMCEE (Komaba Center For Educational Excellence:理想の教育棟) の K201 などの教室で、ディスカッション・グループワーク・デスクトップ実験・メディア制作などの能動的学習に対応した授業を行い、教養教育の質の向上と拡大に貢献している。以下に平成 27 年度に開講された授業一覧を示す。(資料 18-14: KALS・K201 で開講された授業一覧) また、「初年次教育部門」では、学部 1 年生に対して行われるさまざまなサポートや企画を実践し、平成 27 年度から「初年次ゼミナール」の実質的な授業の運営、支援を行い、全て S 1 タームに開講して、文科は 62 コマ、理科は 100 コマの授業を行った。

(資料 18-14: KALS・K201 で開講された授業一覧)

### KALS@17 号館

	授業科目	講義題目	教員名
夏学期	物質・生命一般	駒場の先端科学・先端生命科学	平岡秀一
	基礎演習	基礎演習 (齋藤希史)	齋藤希史
	全学自由研究ゼミナール	水分子と疎水効果を考える	平岡 秀一
	専門英語 (93)	広域英語圏地域論	エルダー・カトリオーナ
	基礎演習	基礎演習 (井坂理穂)	井坂理穂
	基礎演習	基礎演習 (岡田晃枝)	岡田晃枝
	(大学院)	大学教育開発論	栗田佳代子・中原淳
	全学自由研究ゼミナール	初年次科学ゼミ(言語)「言語は科学でできるか」	トム・ガリー
	基礎演習	基礎演習 (山邊昭則)	山邊昭則
	全学自由研究ゼミナール	駒場で「食」を考える	渡邊雄一郎・岡田晃枝
	全学自由研究ゼミナール	Comparative Physiology・Surviving Extreme Temperatures	ヒリー・ジリアン

全学自由研究ゼミナール	メディア創造ワークショップ：デジタルメディア開発論	中原淳
全学自由研究ゼミナール	アクティブラーニングで未来の学びを考える	齋藤希史・中澤明子・福山佑樹
全学自由研究ゼミナール	Visualizing Tokyo	リスクティン・ニコラ
(後期課程)	認知行動科学特論 I	森一将
中級英語(LS)	A workshop to help students improve their spoken fluency in English	ステイブ・カーク
方法基礎	データ分析	大森拓哉

K201@21KOMCEE

	授業科目	講義題目	教員名
夏学期	全学自由研究ゼミナール	初年次ゼミナール (増田建)	増田建
	英語二列 P (P)	Active Learning of English for Students of the Arts (計 3 コマ)	アレン・ディヴィッド
	国際・地域一般	国際・地域一般	西崎文子
	基礎演習	基礎演習 (梶谷)	梶谷真司
	全学体験ゼミナール	Groupwork of Future —テクノロジーでつくる未来のディスカッション—	苗村健
冬学期	全学自由研究ゼミナール	平和のために東大生ができること —冷戦を知らない世代が作る軍縮教育モデル—	岡田晃枝
	全学自由研究ゼミナール	先輩とともに日本の将来について議論する	岡田晃枝
	全学自由研究ゼミナール	科学コミュニケーション —新しい時代の新しい教養—	山邊昭則
	全学自由研究ゼミナール	アクティブ・ラーニングを通じた研究倫理の学び	山邊昭則
	全学自由研究ゼミナール	ひとを元気にする科学	永田智子
	英語二列 P (P)	Active Learning of English for Students of the Arts (計 2 コマ)	マニナン・ジョン

前述したとおり平成 24 年度から開始した PEAK は、国際日本研究コースと国際環境学コースの 2 つのコースで構成されている (資料 18-15)。

(資料 18-15 : PEAK 国際日本研究コースと国際環境学コース)

**国際日本研究コース**

国際日本研究コースは、文系の学生が履修するコースで、現代社会が直面している政治・経済・文化における諸問題について、旧来の常識とは異なるアプローチで解決を導くことのできるグローバルリーダーを育てることを目指す。そのために東アジア地域の新しい文化・社会を歴史的なダイナミズムに注目しながら深く理解することを通じて、グローバルな文化の発展に貢献できる、21 世紀型のグローバル人材に必要な教養、分析能力、及び思考の柔軟さの 3 つを涵養することが目的である。その目的に沿うように本コースの授業体型は以下の 3 つの系に大別される。

超域文化系	東アジア地域の文化に依拠しつつも、21 世紀のグローバル社会で必要とされる教養を身につけ、最新の文化分析の方法を取得することを目的とする。
地域文化系	東アジア地域の文化と歴史について、グローバル化という世界的な背景を意識しながら学ぶことで、柔軟な思考力と様々な環境での適用力

	を養い、東アジア地域に関する基礎的な教養を身につける事を目的とする。
国際社会系	東アジア地域の国際関係や各国の社会状況について、正確なデータに基づいて冷静に分析する能力を養い、複雑に変化する現代社会を柔軟に捉えるための発想力を身につけることを目標とする。

**国際環境学コース**

国際環境学コースは、理系の学生が履修するコースで、大学院総合文化研究科広域科学専攻に組み込まれた国際環境学プログラムと一体で運用されている。環境変化のメカニズムの科学計測による解明や、シミュレーションによる将来予測などを行うとともに、対応する政策を国内外に提言し、政策的に反映されることを目指した「広い意味の環境学」を教育・研究理念とし、高度の人材の育成を目標としている。本コースでは、従来の学問体系に囚われない学際的な教育・研究内容を充実させるべく、「環境原論・倫理」、「環境管理・政策論」、「環境影響評価論」、「物質循環論」、「エネルギー資源論」、「食と安全論」、「社会基盤防災」の7つの学際領域を根幹としたカリキュラム設計を行っている。

後期課程においては、文系の教養学科で、学科全体で有機的に関連する18の個性的なコースが特色あるカリキュラムを展開している。外国語の高度な運用能力を身につけるプログラムを用意するなど、既存の学問領域を横断する柔軟な発想力のある人材の育成を可能としている。

理系の統合自然科学科は、数理自然科学、物質基礎科学、統合生命科学、認知行動科学の4コースに分かれ、それぞれコースで既成の学問分野にとらわれない独自の教育プログラムが展開され、メインのコース科目以外にも、別のコース単位を一定数取得することでサブプログラム修了が認定されるようになっている。複数の分野にまたがる専門的な知識や見識を獲得するだけでなく、それらを基礎に先進的な学問分野への道を進むことができる。

文理融合分野をカバーする学際科学科は、柔軟な思考と適切な方法論を用いて、新しい課題に総合的な視点をもって対処できる人材の育成を目指している。

さらに、学科の枠に入りきらない領域横断的なカリキュラムとして、グローバルエシックス、進化認知脳科学、バリアフリー、科学技術インタープリター、グローバルスタディーズの5つの学融合プログラムが用意されている。

後期課程における授業は、共通科目・外国語科目・学科科目・分科科目・特設科目・教職科目から成り、開講授業数は資料 18-16 のとおりである。特設科目は短期交換留学制度 AIKOM (Aboard In KOMaba) 生のための講義である。他に卒業論文・卒業研究10単位がある。平成 24-25 年度を過渡期として後期課程の授業が3学科体制となったのに合わせて、授業の開講数が増えた。これは多様な科目、カリキュラムが実行に移されたことを示しており、学生が実質的に授業を受講し、既存の学問領域を横断する柔軟な発想力のある人材を育成する体制が整った。

(資料 18-16 : 後期課程科目開講授業 (コマ) 数)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
後期共通科目		53	48	24	4	0	0
外国語科目		254	284	153	42	50	44
共通外国語科目		0	0	83	154	199	201
専門外国語		0	0	52	162	200	166
学 科 科 目	超域文化科学科	126	133	58	5	4	0
	地域文化研究学科	273	278	143	10	4	0
	総合社会科学科	126	125	57	1	0	0
	基礎科学科	134	124	119	42	0	0



東京大学教養学部 分析項目 I

内 訳	広域科学科	105	109	83	26	0	0
	生命・認知科学科	63	61	50	6	0	0
	教養学科	0	0	306	576	624	586
	学際科学科	0	0	45	119	153	181
	統合自然科学科	0	0	45	180	269	257
学科科目合計		827	830	906	965	1054	1024
学融合プログラム		0	0	16	41	42	42
特設科目		24	24	22	24	62	98
教職科目		25	22	20	15	15	15
総計		1183	1208	1276	1407	1622	1590

後期課程の授業科目構成を資料 18-17 に統合自然科学科での例を示す。この内容をみると基礎から専門へ体系的に配置されていることがわかる。

(資料 18-17：卒業必要履修単位数 (統合自然科学科の例))

統合自然科学科							
種別	授 業 科 目 名	単位数			取得すべき 最低単位数		
		講 義	演 習	実験 実習			
学 科 共 通 科 目	統合自然科学セミナー	2			2		
	Advanced ALESS I	2			8		
	数理科学概論	2					
	物質科学概論	2					
	生命科学概論	2					
	認知脳科学概論	2					
	スポーツ科学概論	2					
	Advanced ALESS II	2					
	科学技術リテラシー論	2					
知財・技術経営論	2						
コ ー ス 科 目	数 理 自 然 科 学 コ ー ス	数理科学セミナー I		2		2	
		数理科学セミナー II		2		2	
		数理科学セミナー III		2		2	
		物質科学実験 I			3	3	
		物質科学実験 II			3	3	
		数理科学演習 I		3		3	
		物質科学実験 III			3	3	
		数理科学演習 II		3		3	
		複素解析学	2			18	
		複素解析学演習		2			
		常微分方程式論	2				
		常微分方程式論演習		2			
		物理数学 I	2				
物理数学 II	2						
量子力学 I	2						
量子力学 II	2						
量子力学 III	2						

東京大学教養学部 分析項目 I

		量子力学特論	2			
		量子力学演習 I		2		
		量子力学演習 II		2		
		統計力学 I	2			
		統計力学 II	2			
		統計力学演習		2		
		電磁気学	2			
		計算数理	2			
		計算数理演習		2		
		実解析学 I	2			
		実解析学 II	2			
		実解析学演習 I		2		
		実解析学演習 II		2		
		確率統計 I	2			
		確率統計 II	2			
		偏微分方程式論	2			
		連続体力学	2			
		構造幾何学	2			
		構造幾何学演習		2		
		数理情報学	2			
		バイオインフォマティクス	2			
		構成・システム生物学	2			
		生体高分子科学	2			
		数理生物学	2			
		反応動力学 I	2			
		反応動力学 II	2			
		数理代数学	2			
		数理代数学演習		2		
		現象数理学	2			
		カオス	2			
		情報と計算の物理	2			
		一般相対論	2			
		素粒子物理学	2			
		数理自然科学特論 I	2			
		数理自然科学特論 II	2			
		数理自然科学特殊講義 I	2			
		数理自然科学特殊講義 II	2			
		数理自然科学特殊講義 III	2			
		数理自然科学特殊講義 IV	2			
		数理自然科学特殊講義 V	2			
		数理自然科学特殊講義 VI	2			
	物質基礎科学コース	物質科学セミナー I		2		2
		物質科学セミナー II		2		2
		物質科学セミナー III		2		2
		物質科学実験 I			3	3
		物質科学実験 II			3	3

	物質科学実験Ⅲ			3	3
	物理数学Ⅰ	2			
	物理数学Ⅱ	2			
	量子力学Ⅰ	2			
	量子力学Ⅱ	2			
	量子力学Ⅲ	2			
	量子力学特論	2			
	量子力学演習Ⅰ		2		
	量子力学演習Ⅱ		2		
	統計力学Ⅰ	2			
	統計力学Ⅱ	2			
	統計力学演習		2		
	電磁気学	2			
	連続体力学	2			
	物性物理学Ⅰ	2			
	物性物理学Ⅱ	2			
	物性物理学演習		2		
	凝縮系物理学	2			
	界面の科学	2			
	量子計測学	2			
	量子エレクトロニクス	2			
	情報と計算の物理	2			
	カオス	2			
	素粒子物理学	2			18
	一般相対論	2			
	物理化学	2			
	物理化学演習		2		
	量子化学	2			
	量子化学演習		2		
	分子分光学	2			
	反応動力学Ⅰ	2			
	反応動力学Ⅱ	2			
	無機化学	2			
	無機化学演習		2		
	錯体化学	2			
	有機化学	2			
	有機反応論	2			
	分子設計学	2			
	分子設計学演習		2		
	分子システム論Ⅰ	2			
	分子システム論Ⅱ	2			
	数理生物学	2			
	生物物理学	2			
	生化学	2			
	超分子生体システム論	2			
	バイオイメージング	2			

東京大学教養学部 分析項目 I

	物質基礎科学特論 I	2					
	物質基礎科学特論 II	2					
	物質基礎科学特論 III	2					
	物質基礎科学特論 IV	2					
	物質基礎科学特殊講義 I	2					
	物質基礎科学特殊講義 II	2					
	物質基礎科学特殊講義 III	2					
	物質基礎科学特殊講義 IV	2					
	物質基礎科学特殊講義 V	2					
	物質基礎科学特殊講義 VI	2					
	物質基礎科学特殊講義 VII	2					
	物質基礎科学特殊講義 VIII	2					
統合生命科学コース	分子生物学	2				2	
	細胞生物学	2				2	
	統合生命科学実験 I			6		6	
	統合生命科学実験 II A			8	A系	8	
	統合生命科学実験 II B			4	B系	4	
	統合生命科学セミナー I		2			2	
	統合生命科学セミナー II		2			2	
	生命科学研究法	2					
	現代遺伝学	2					
	生体エネルギー論	2					
	生化学	2					
	脳神経科学	2					
	光生物学	2					
	バイオイメージング	2					
	超分子生体システム論	2					
	生物物理学	2					
	生命の多様性	2					
	器官・発生再生生物学	2					
	バイオインフォマティクス	2					
	構成・システム生物学	2					
	統合生命科学特論 I	2					
	統合生命科学特論 II	2					
	統合生命科学特論 III	2					
統合生命科学特論 IV	2						
統合生命科学特論 V	2						
高次生命機能特論 I	2						
高次生命機能特論 II	2						
高次生命機能特論 III	2						
高次生命機能特論 IV	2						
高次生命機能特論 V	2						
電磁気学	2						
統計力学 I	2						
統計力学 II	2						
量子力学 I	2						
					選択科目 1群	A系 2	B系 6
					選択科目 2群		

東京大学教養学部 分析項目 I

	量子力学Ⅱ	2					
	物理数学Ⅰ	2					
	連続体力学	2					
	分子分光学	2					
	生体高分子科学	2					
	数理生物学	2					
	界面の科学	2					
	情報と計算の物理	2					
	統合生命科学特別研究			8		8	
認知行動科学コース	認知行動科学研究法	2				2	
	認知行動科学方法論		2			2	
	認知行動科学実験Ⅰ			2		2	
	認知行動科学実験Ⅱ			2		2	
	認知発生論	2					
	行動神経科学	2					
	感覚運動情報処理	2					
	進化行動論	2					
	行動生態学	2					
	認知行動障害論	2					
	行動適応論	2					
	認知行動科学と現代		2				
	臨床心理学実習			2			
	情報生物学実習			2			
	比較行動学実習			2			
	現代遺伝学	2					1 2
	脳神経科学	2					
	心理物理学	2					
	認知心理学	2					
	性格心理学	2					
	異常心理学	2					
	心理査定	2					
	社会心理学	2					
	心理統計学	2					
	認知行動科学特論Ⅰ	2					
	認知行動科学特論Ⅱ	2					
	認知行動科学特論Ⅲ	2					
認知行動科学特論Ⅳ	2						
生理心理学演習		2					
知覚心理学演習		2					
進化心理学演習		2				4	
健康心理学演習		2					
臨床心理学演習		2					
認知行動科学特別研究				8		8	

東京大学教養学部 分析項目 I

		スポーツ科学研究法		2	
		運動神経生理学	2		
		比較バイオメカニクス	2		
		適応生命科学	2		
		スポーツ生理学	2		
		機能解剖学	2		
		解剖学実習		2	
		スポーツトレーニング実習		2	
		身体運動制御論	2		
		スポーツバイオメカニクス	2		24
		スポーツ生化学	2		
		スポーツ栄養学	2		
		身体トレーニング論	2		
		健康福祉論	2		
		健康スポーツ医学	2		
		スポーツ心理学	2		
		発育心理学	2		
		スポーツ科学演習		2	
		スポーツ科学特別研究		2	
その他		卒業研究		10	10

備考

本学科を卒業するためには、84単位以上を取得しなければならない。  
 なお、履修方法の詳細については、別に定める。

後期課程の短期交換留学制度（AIKOM プログラム）は、本学部が教育目的として掲げる国際性を体現する特色ある制度であり、3、4年生を海外に送り出すだけでなく、受け入れた海外留学生向けに英語で行われる授業に日本人学生を参加させることで、海外と日本とで二重の国際化を図る特色ある取組である。現在 15 カ国 21 大学と協定を結び交換留学を実施し、授業料相互不徴収と単位互換を前提としている。利用者は毎年約 25 名にのぼる（資料 18-18）：AIKOM プログラム：短期交換留学制度）。

（資料 18-18：AIKOM プログラム：短期交換留学制度）

●プログラム概要

平成 7 年に活動を開始して以来の AIKOM (Abroad In KOMaba) プログラム参加学生の累計は受入れ 503 名、派遣 447 名（平成 28 年 3 月現在）となる。過去 6 年間の実績は以下のとおりである。

	教養学部への受入れ学生数	教養学部からの派遣学生数
22 年度	28 名 (16 カ国 23 大学)	21 名 (14 カ国 19 大学)
23 年度	18 名 (13 カ国 16 大学)	15 名 (12 カ国 15 大学)
24 年度	24 名 (15 カ国 23 大学)	25 名 (14 カ国 21 大学)
25 年度	27 名 (16 カ国 22 大学)	27 名 (14 カ国 20 大学)
26 年度	22 名 (11 カ国 13 大学)	22 名 (13 カ国 18 大学)
27 年度	26 名 (13 カ国 16 大学)	20 名 (8 カ国 12 大学)

●特徴のある教育プログラム

AIKOM では教養学部の学生を海外に派遣すると同時に、海外からの受入れ学生（通称 AIKOM 生）のために、日本語および論文指導のほか、基礎科目 4（日本文化分析 I・II、日本社会分析 I・II）、総合科目 4（総合日本研究 I・II、総合日本研究演習 I・II）、専門科目 6（日本研究特殊講義 I～VI）、実習科目 4（日本研究特殊演習 I～IV）の授業を開講している。これらの授業は原則として全て英語で行われ、通常の教養学部後期課程科目としても開講されており、東大生と留学生が共に学ぶことを通じて親交を深める場ともなっている。また、このカリキュラムにはキャンパス外に出て実地見聞する機会も多く組み込まれており、一週間程度のフィールドワークを主体とした「総合日本研究 II」以外でも、「日本文化分析 I・II」では都内近郊の博物館、資料館等へほぼ毎月 1 回、「日本研究特殊演習 I～IV」では金融機関、官公庁等への訪問が各学期 1～3 回程度設定されている。

●関連する成果等

日本人学生を中心とした一般学生との交流を図るため、受入学生に対し、①授業を一般学生にも開講、②混住の学生宿舎を提供、③チューター制度（留学生各人に学生チューターを配置する）などを通して日本人学生と留学生との交流を促進してきた結果、派遣されてきていた学生たちが、帰国後に留学生と日本人学生の仲立ちをしたり、三鷹国際学生宿舎に居住する留学生を支援するなど自主的な交流活動も生まれている。

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由） 前期課程科目の開講授業数をみると教育課程の編成については、前期課程・後期課程とも先進性、学際性、国際性の教育目的に適合した科目の配置・内容について、平成 24 年度から進めてきた教育改革によって、平成 27 年度以降目標に向けた授業科目を整えた。前期課程での学問とは何かを伝える初年次ゼミナール授業の開講、グローバル化を想定した外国語授業として文系対象の ALESA、能動的発信をめざす FLOW、3 つ目の外国語にも習熟するための TLP といった新しいプログラムを開始した。これはいずれも第一期にはなかった新しい取り組みである。前期課程科目の開講授業数をみると第一期の平成 19 年度に 2,513 であったものが、第二期末の平成 27 年度では 4,219 と大きく数

増えた。

後期課程においては、平成 23 年度の 3 学科体制改編により、社会からの要請や学問分野の進展に対応したカリキュラム再編成、学際的な授業科目増設、サブプログラム履修可能などの改革を行った。また、日本社会の国際化の要請に応じて、AIKOM や本学の全学留学制度の USTEP プログラムに加え、平成 24 年 10 月に PEAK プログラムを開始し、グローバルキャンパスの形成という目標の実現に向かっている。後期課程の授業数は、第一期の平成 19 年度に 1,084 であったものが、第二期末の平成 27 年度では 1,590 に増加している。

教育の実質化をめざした少人数クラスの増加、多様なカリキュラムの提供などが、いずれも第二期における数字の増加となって現れている。



分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

前期課程・後期課程とも、学生は順調に単位を取得し、進学、卒業している。

前期課程においては、93～94%の学生が2年間で必要単位を取得して進学する。退学者率(全在学生比)は毎年1%以下である(資料18-19:前期課程修了までの在籍年数・修了時の平均取得単位数及び退学率)。

(資料18-19:前期課程修了までの在籍年数・修了時の平均取得単位数及び退学率)

修了年度	22年度			23年度			24年度		
前期課程修了までの 在籍年数と人数	2年	3年	4年<	2年	3年	4年<	2年	3年	4年<
	2,950	166	0	2,918	145	29	2,927	165	33
平均取得単位数	79.16			79.03			78.34		
5月1日付け在籍者数	6,565			6,551			6,568		
標準修業年限(2年)内 進学率	94.67%			94.37%			93.66%		
退学率(退学者数)	0.30%(20)			0.58%(38)			0.47%(31)		
修了年度	25年度			26年度			27年度		
前期課程修了までの 在籍年数と人数	2年	3年	4年<	2年	3年	4年<	2年	3年	4年<
	2,916	144	27	3,344	182	43	2,902	161	39
平均取得単位数	78.42			81.07			78.25		
5月1日付け在籍者数	6,563			6,593			6,595		
標準修業年限(2年)内 進学率	94.46%			93.70%			93.55%		
退学率(退学者数)	0.63%(42)			0.59%(39)			0.43%(29)		

※ 平均取得単位数は当該年度に前期課程を修了した者の取得単位数を合計し、人数で割ったもの。小数点第3位を四捨五入した数値。

※ 標準修了年限内進学率は、2年で前期課程を修了した人数を修了者総数で割ったもの。小数点第3位以下は四捨五入。

※ 退学率は、退学者を当該年度5月1日現在の学生数で割ったもの。小数点第3位以下は四捨五入。

後期課程では2年間で卒業する学生は65～75%であるが、AIKOM制度に毎年20名以上が参加するなど海外修学者が多いことを考えれば適正な数字である。平均取得単位数は必修単位数を10%上回っており、意欲的に履修していることがわかる(資料18-20:後期課程修了までの在籍年数・修了時の平均取得単位数)。

東京大学教養学部 分析項目Ⅱ

(資料 18-20：後期課程修了までの在籍年数・修了時の平均取得単位数)

卒業年度	22 年度			23 年度			24 年度		
卒業までの在籍年数と人数	2 年	3 年	4 年<	2 年	3 年	4 年<	2 年	3 年	4 年<
	129	44	11	104	38	12	136	41	9
平均取得単位数	91.99			90.42			92.34		
最高取得単位数	186			130.5			139		
退学率人数 (退学者数)	1.40% (6)			0.48% (2)			1.39% (6)		
卒業生総数(内数は転学部、学士入学者数)	184 (3)			154			186 (2)		
卒業年度	25 年度			26 年度			27 年度		
卒業までの在籍年数と人数	2 年	3 年	4 年<	2 年	3 年	4 年<	2 年	3 年	4 年<
	121	32	13	125	39	11	119	42	10
平均取得単位数	92.16			93.38			92.31		
最高取得単位数	135			138			145		
退学率人数 (退学者数)	1.62% (7)			1.18% (5)			0.86% (4)		
卒業生総数(内数は転学部、学士入学者数)	166			175 (1)			171 (2)		

前期課程では平成 13 年以来年 2 回、夏・冬学期終了時に「学生による授業評価」をすべての授業について実施している。評価は 20 項目にわたり行われ、90%前後の実施率を維持している(資料 18-21：授業評価アンケート実施率の推移)。

(資料 18-21：授業評価アンケート実施率の推移)

	夏学期	冬学期
22 年度	90.8%	90.7%
23 年度	90.7%	88.4%
24 年度	90.8%	91.3%
25 年度	90.8%	92.4%
26 年度	89.3%	90.0%
27 年度	90.7%	90.2%

毎学期実施している授業評価アンケートの結果を見ると、例年「授業内容に対する興味」では、肯定的評価が 80%を超える高い水準を維持し、「総合評価」は、平成 26 年度には 70%近くが評価しており(資料 18-22：前期課程・授業評価アンケートの結果(抜粋))、前期課程の学生は学業の成果を高く評価している。

(資料 18-22 : 前期課程・授業評価アンケートの結果 (抜粋))

表 1. 授業の難易度

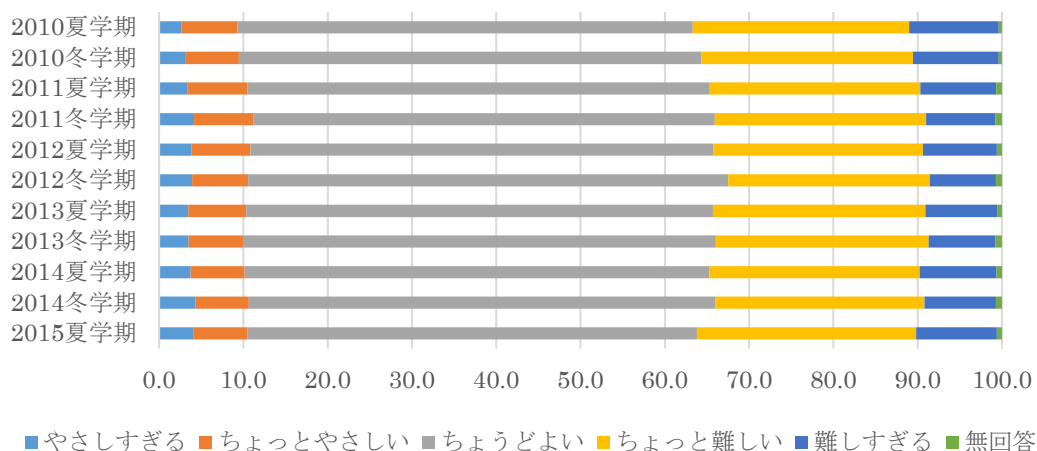


表 2. 授業内容に関する興味

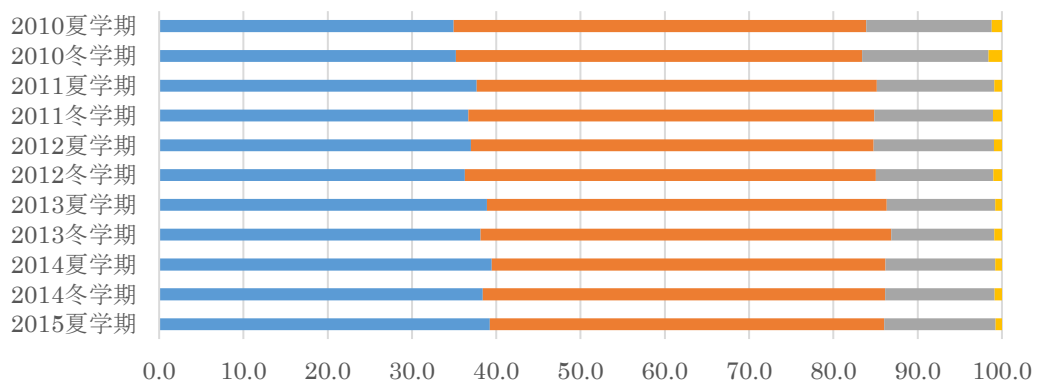
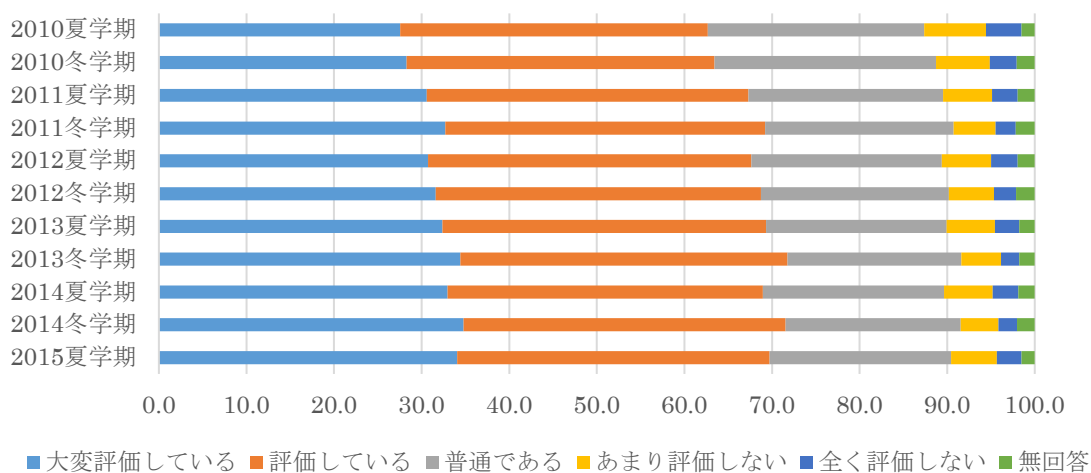


表 3. 総合評価



## 東京大学教養学部 分析項目Ⅱ

毎年3月に前期課程修了生に対して「教養教育の達成度に対する調査」を実施している。「学問的知識」については肯定的評価が70%を超え、「論理的・分析的に考える力」、「他者と討論する力」では60%、「問題を発見し、解決する力」では50%を超えている（資料18-23：教養教育の達成度についての調査（出口調査））。

（資料18-23：教養教育の達成度についての調査（出口調査））

前期課程教育の修了に当たり、毎年3月上旬から中旬に学務システム UTask-Web 上で全2年生を対象に調査を行っている。回答率は平均15%程度。

Q 1 学問的知識がどの程度、身についたと思いますか？												
①とても身についた ②ある程度身についた ③あまり身につかなかった												
④身につかなかった（以下同じ）												
	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
①	53	12.9%	94	14.4%	89	15.0%	81	18.8%	33	10.7%	47	19.9%
②	257	62.4%	423	64.6%	394	66.4%	272	63.0%	200	64.7%	146	61.9%
③	81	19.7%	115	17.6%	91	15.3%	64	14.8%	64	20.7%	34	14.4%
④	21	5.1%	21	3.2%	18	3.0%	13	3.0%	12	3.9%	9	3.8%

Q 2 あなたは教養学部での学習を通して、論理的・分析的に考える力がどの程度、身についたと思いますか？												
	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
①	53	12.8%	91	13.9%	82	13.8%	64	14.8%	39	12.6%	44	18.6%
②	233	56.4%	350	53.4%	336	56.7%	240	55.6%	178	57.6%	125	53.0%
③	98	23.7%	177	27.0%	144	24.3%	101	23.4%	68	22.0%	47	19.9%
④	29	7.0%	35	5.3%	26	4.4%	25	5.8%	23	7.4%	19	8.1%

Q 3 あなたは教養学部での学習を通して、自分の知識や考えを表現する力がどの程度に身についたと思いますか？												
	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
①	34	8.3%	64	9.8%	56	9.4%	43	10.0%	13	4.2%	32	13.6%
②	171	41.6%	297	45.3%	255	43.0%	198	45.8%	147	47.6%	101	42.8%
③	161	39.2%	233	35.6%	223	37.6%	142	32.9%	122	39.5%	82	34.7%
④	45	10.9%	60	9.2%	56	9.4%	48	11.1%	25	8.1%	19	8.1%

Q 4 あなたは教養学部での学習を通して、他者と討論する力がどの程度、身についたと思いますか？												
	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
①	18	4.4%	27	4.1%	35	5.9%	22	5.1%	10	3.2%	21	8.9%
②	72	17.5%	148	22.6%	133	22.4%	91	21.1%	66	21.4%	46	19.5%
③	202	49.0%	304	46.4%	261	44.0%	186	43.1%	149	48.2%	121	51.3%
④	120	29.1%	172	26.3%	159	26.8%	130	30.1%	80	25.9%	48	20.3%

Q 5 あなたは教養学部での学習を通して、問題を発見し、解決する力がどの程度、身についたと思いますか？												
	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	

①	34	8.3%	71	10.8%	53	8.9%	51	11.8%	28	9.1%	30	12.7%
②	157	38.4%	290	44.3%	254	42.8%	175	40.5%	121	39.2%	94	39.8%
③	165	40.3%	219	33.4%	215	36.3%	151	35.0%	121	39.2%	90	38.1%
④	53	13.0%	72	11.0%	67	11.3%	52	12.0%	36	11.7%	21	8.9%

Q6 あなたは教養学部での学習を通して、主体的に行動する力がどの程度、身についたと思いますか？

	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
①	48	11.7%	91	14.0%	85	14.3%	57	13.2%	38	12.3%	46	19.5%
②	164	39.8%	260	39.7%	221	37.3%	166	38.4%	120	38.8%	87	36.9%
③	141	34.2%	217	33.1%	225	37.9%	149	34.5%	104	33.7%	78	33.1%
④	59	14.3%	83	12.7%	54	9.1%	59	13.7%	44	14.2%	23	9.7%

後期課程においては、平成27年度のカリキュラム改革後、少人数授業のため匿名性が確保しにくいなどの事情から網羅的な授業評価は実施していないが、学際科学科の授業については、毎年評価を実施し、その結果をFDに反映させている。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 前期課程においては、学生による授業評価アンケート等の結果などを見ると、良い評価が漸増している。従来課題と考えられてきた、能力に関する学生の自己評価が第一期に比べて、徐々に良くなっていることは、教育改革における外国語教育、初年次教育、アクティブラーニング教育の効果が推測される。

後期課程に関しても、学生が身につけた学力や資質・能力について、単位取得状況、進級・卒業状況は適正、順調で常に高いレベルを維持している。第一期に比べて、後期 TLP、後期 PEAK 生の研究室配属などグローバル化への変化をしている。

## 観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

本学部後期課程の卒業後の進路については、大学院への進学率が高く、また、多様な業種に就職している。大学院進学者（及び他学部・他学科への学士入学者）は卒業生の4～6割を占め、関係者である進学先の期待に応じている。就職者の就職先はほぼ全業種に及んでいるが、官公庁、非製造業、マスコミの割合が高く、関係者である社会の期待に応える人材を提供している（資料18-24）。

(資料18-24：教養学部卒業生の進路一覧)。

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学士入学	0	3	0	1	2	0
大学院	99	71	70	73	89	60
留学	0	0	0	0	0	0
小計(進学)	99	74	70	74	91	60
教員・研究員・図書館	1	0	2	3	0	0
官公庁	5	7	6	9	11	13
地方自治体	6	2	0	1	2	3
公団・事業団・研究所等	5	0	0	0	0	5
小計(官公庁等)	17	9	8	13	13	21
林業	0	0	0	0	0	0
建設	1	0	1	1	1	0
食料品	0	1	1	0	0	2
繊維	0	0	0	0	1	1
科学	0	0	0	0	0	0
パルプ・紙	0	0	0	0	0	0
化学	0	2	2	2	0	0
石油	0	0	0	0	0	0
ガラス・土石製品	0	0	0	0	0	0
鉄鋼	0	2	0	1	1	2
精密・電気機器	6	2	6	2	3	2
輸送用機器	3	2	0	2	1	2
小計(製造業)	10	9	10	8	7	9
卸売業	7	4	5	6	4	2
小売業	2	0	1	0	0	1
銀行	7	6	5	8	4	4
証券	1	2	3	3	2	2
保険	2	4	0	2	4	3
その他金融	0	0	0	1	2	0
不動産	0	0	2	0	2	4
陸運	6	3	6	3	2	0
海運	0	0	0	0	0	1
空輸	0	0	0	0	0	0
電気・ガス	0	2	2	2	0	0
情報・通信業	9	7	6	9	5	6
経営顧問・シンクタンク	2	0	0	0	0	0
その他サービス	2	5	7	7	6	8
小計(サービス業)	38	33	37	41	31	31

東京大学教養学部 分析項目Ⅱ

放送	0	1	1	1	0	5
新聞・通信社	0	1	0	1	1	4
出版・印刷	0	3	2	1	0	1
広告	0	1	0	0	0	0
法律・会計事務所等	0	0	0	0	0	0
教育	1	2	4	2	4	3
その他・不明	19	21	54	28	28	37
小計(マスコミ・その他)	20	29	61	30	33	50
卒業生総数(合計)	184	154	186	166	175	171

卒業生による企業説明会を行っている。平成 26 年度は、平成 26 年 12 月 5 日（金）、平成 27 年 2 月 13 日（金）の 2 回開催し、延べ 3 省庁 1 団体 43 社が参加、また約 150 名の学生が参加した。企業等で活躍中の卒業生との懇談しながら様々な職種を知り、企業等へ働くことへの理解を深めるなど、学生のキャリア形成に役立てている。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）卒業後の進路の状況については、大学院進学率が高く、卒業生は社会の各方面において指導的役割を果たしている。第一期と第二期の比較をすると、教養学部卒業生全体の数はほとんど変わらない中で、大学院進学、留学する学生の数が漸減している。官公庁、地方自治体、放送・新聞社等のマスコミ業に勤めるものがコンスタントにあり、広く社会に貢献している人材を輩出していると考えられる。卸売業、小売、銀行証券といった第三種業種は第二期での卒業生の進路として漸減している。

卒業生による企業説明会を学部、学科の支援として行い学生のキャリア形成に役立てている。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

平成27年度から学事暦及びカリキュラムを変更し、以下の取り組みを行った。

- (1) 新カリキュラムにおいて、単位あたりの学習総量を確保するため、修了要件となる単位数を適正化する。カリキュラム全体や各科目の構成を見直し、多様な専門知に接する Early Exposure との有機的な一体化を進めた。
- (2) 学生が各セメスターに履修登録できる単位数の上限を定めた。
- (3) 能動的な学習姿勢の育成と学術的スキルの早期修得を目的とし少人数チュートリアル授業「初年次ゼミナール」を全学生必修の基礎科目とした。従来理系学生にはなかった授業である。本学教員が第一線の研究者として専門性を活かし、新入生の少人数クラスでの議論、発表を指導し新たな枠組みを提供した。授業外の調査、課題での学びなどが意識され、授業の実質化に向けての役割を果たした。平成27年度、初年次ゼミナール文科授業数62、初年次ゼミナール理科100を開講した。
- (4) 学生が関心のある学問領域や学術的方法を選択し、その分野に固有の思考様式・分析手法を体得することのできる「展開科目」(社会科学ゼミナール、人文科学ゼミナール、自然科学ゼミナール)を新たに設けた。
- (5) 学生の適性、意欲を引き出し、伸ばすため、習熟度別授業の導入を積極的に行った。
- (6) 当該期間以外に履修できない必修科目を配置しない期間を設け、国内外のサマープログラムに参加するなどの、学生による多様な活動を促進するための条件を整えた。
- (7) 本学部教育の国際化は、後期課程の AIKOM 等の取り組みで既に進展していたが、平成24年度に前述の PEAK (Programs in English at Komaba) を開設するなど、キャンパス全体の国際化を積極的に進めた。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

前期課程においては、資料18-22(p.18-27)に挙げた学生による授業評価の結果を見ると、総じて学生からの高い評価を得ており、第2期中期目標期間での向上も見られる。また、教育の成果においても、資料18-23(p.18-28)で示したように、前期課程において身に付けた能力に関する学生の自己評価が第2期中期目標期間を通して向上しており、教育改革における外国語教育、初年次教育、アクティブラーニング教育等の効果が推測される。今後とも社会の変化、教養のあり方を考えながら、さらなる教育成果を上げるための努力が続けられるべきであろう。